

令和5年度第2回渋川地域保健医療対策協議会地域医療構想調整部会 議事概要

日時 令和6年2月19日(月)
午後7時00分～午後8時30分
場所 渋川保健福祉事務所会議棟2階会議室

議題(1) 地域医療構想を踏まえた公立病院経営強化プラン等に関する協議について

- 地域医療構想を踏まえた公立病院の具体的対応方針の協議についての説明
- 資料1に基づき事務局から説明
- 資料2-1～2-3に基づき公立病院(県立小児医療センター)から説明
- 意見、質疑等の概要は次のとおり

(部会長)

資料の2-2「1 地域において担う役割について」、周産期と小児医療となっているが、周産期医療センターの実績はどの程度か。

(委員)

分娩数は200件を超えたくらいである。問題となるのは、小児に何か異常があれば受け入れるが、母親に合併症があった場合等、成人の診療科が無いので、(母親は)引き受けかねるのが現状である。

(部会長)

周産期においても、この地域でかなり重要な役割を担っている。小児医療センターが移転となると、北毛地域で周産期を扱う医療機関が全くない状況になり、市民や議員の方から心配する声も聞いている。今後のサポートについて、渋川医療センターで周産期センターのような機関立ち上げや、群馬大学で今まで以上に派遣等を考慮いただけるか、県医師会でどれくらいのサポートができるかなど、この地域の周産期医療・小児医療についてのアドバイスをいただきたい。

(アドバイザー)

毎年、県内医療機関からの医師派遣要望をとりまとめ、それによって群馬地域医療会議に医師派遣について提案をしている。渋川医療センターの要望についても毎年検討はしているが、充分要望に応え切れていないところではある。小児医療センターについては、平成31年度に産科医2名、令和5年度に小児科医1名の増員の対応をしており、重要性は十分認識している。昨年、小児科医1名の増員をしたが、その効果はいかがか。

(委員)

新生児科では病休で退職した医師がおり、足りなかったのを助かっている。

(アドバイザー)

渋川医療センターからも是非要望を出していただいで、できる限り要望に応じていき
たいと思う。研修医は県内では比較的多い状態が続いているので、今後、県内医療機関
からの要望に渋川地域も含めて対応できたらと思っている。

(アドバイザー)

小児医療センターの果たす役割として分娩が200件以上で難しいものが多いと認識し
ている。母体異常がある時に受け入れられない場合は群馬大学と連携するのも大事で、
(隣接地に移転することは)医師の働き方改革や中央に集中するという意味ではよいと
思うが、地域で分娩する場所が無くなることについては、地域の人にとっても非常にシ
ョックが大きい話になる。

今後の対応として、一つは県全体として県や県医師会・郡市医師会を中心に若い医師
を確保していくことが大事だと思う。例えば、広島県では大学と医師会がタイアップし
て若い先生が多く集まっている地域もある。群馬県としてもそのような形で医師確保を
していくことが大事である。また、IT化も大事だと思う。例えば、AIを使って周産期に
おける安全な時期に、特に山間部では看護師が現地でエコーを使用し遠隔で診察を行う
こと等も進んでおり、県全体で考えていく必要がある。

この場で意見交換をし、きちんとした地域医療構想をつくり上げていかないといけな
い時期にきているとつくづく思う。そうしなければ大変なことになるという危機感はひ
しひしと感じている。

(部会長)

助産師学校では実習先が無いため、一桁程度の入学しか採れない状況で研修先の確保
が大変だとは思いますが、そのような面からも対応が必要ではないかと思うがどうか。

(アドバイザー)

助産師は増えたほうがよいと思うし、時期尚早とは思いますが、アメリカでは大学院を修
了した看護師は医師として開業でき、修士課程を終えた看護師は病院で医師の代わりを
している。日本では特定看護師と言われているが、アメリカでは医師の代わりに看護師
が活躍する時代が来ている。だから、助産師の方たちもどんどん地域に出てもらったほ
うが地域にとってはありがたいと思う。

また、准看護師も本当に少なくなってきたおり、開業医は今後大変になってくると思う。准看護師・正看護師・助産師を育てていくのは地域にとって大切なことであり、我々医師会が進めていかなければならないことであるが、県や国にしっかりバックアップしてもらいたい。

(部会長)

研修先の確保という点でも、これから周産期の助産師も増やしていくのが大事ではないかとの御意見をいただいた。

渋川医療センターでは、小児並びに周産期センターの構想をどうお考えか。

(委員)

当院は開院して8年になるが、当初から小児科・婦人科は無く、重症心身障害児病棟で政策医療を引き継いでいる。その100床を重度心身障害児専門の小児科医3名で診ており、一般の小児科は診ていない。そのような中で小児医療センターが移転を考えていて、隣の医療圏に周産期総合センターができるというところでは、当院でその役割を引き継ぐ意味があるのかと考えている。開院当所から医師も確保していないうえ、小児科・婦人科の設備も無い。地域や行政の関係、郡市医師会・県医師会も含めて一緒に協議をし、移転先がどのような設備、どのような規模になるのか。地域医療構想の中では役割分担・連携と謳われているが、連携をしっかりとすることで対応できるのかを考えていくべきだと思う。

(部会長)

今後検討の余地はいかがか。

(委員)

地域の基幹病院としては検討の余地はあると思うが、多数の問題・課題を抱えているので、それらが解決するかどうかだと思う。特に産科医・小児科医は全くいないところで、教育・研修により医師を確保するというのが実際にできる見込みがあるのかだと思う。

また、連携ということでは、当院がどの程度の役割を担わなければいけないかというところだと思う。周産期や分娩も含めて担わなければいけないのか、産科は（移転する小児医療センターに）任せて小児科のみを担えばいいのかといったところも考えなけれ

ばいけないと思う。婦人科も欲しいとなるとそれも考えなければならず、何が必要かというところだと思う。

(部会長)

渋川地域では小児二次救急も大切だが、周産期が一番重要ということで、市長も公約に入れている。市及び県、群馬大学等でどのようなことができれば渋川医療センターでの診療を検討いただけるかを提案していただけるとありがたい。

(委員)

まずは市も含めた行政が、構想をしっかりと国立病院機構の本部に話をしてもらい、どうしたら診療を引き継げるかということを決めていく必要がある。例えば、小児医療センターがいつ移転するか、どの程度の規模になるかといったことが決まらなると難しいと思う。

(部会長)

今後の検討課題ということで、よろしくお願ひしたい。

(委員)

小児医療センターの跡地利用は決まっているのか。また、跡地は県有地か。

(病院局)

現時点では跡地に関しては何も決まっていない状態であり、県有地である。

(部会長)

渋川市の一年間での出産数はどれくらいか。

(委員)

令和4年度における渋川市のお産数は約360人、そのうちの40人が小児医療センターで出産している。約360人のうち72%が前橋、11%が渋川（小児医療センター）、6%が高崎という割合になっている。

(部会長)

ほとんど市外で出産しており、出産数が今後増えていけばもっと大変になるかと思う。

議題（2）外来機能の明確化・連携について（紹介受診重点医療機関の選定）

- 外来機能の明確化・連携について、紹介受診重点医療機関の選定を中心に説明
- 資料3に基づき事務局から説明
- 意見、質疑等の概要は次のとおり

(委員)

当院は地域医療支援病院になっているので、当然ながら外来の紹介受診重点医療機関の役割を担わなければならない。引き続き努力させていただきたい。

(委員)

当院はベッド数が120床で大きな枠ではないが、引き続き地域の皆さんの要望には応えられるよう努力する。敷居は低いと思うので、(患者の)紹介をよろしく願いたい。

(部会長)

紹介受診重点医療機関の選定は、別途書面開催される外来医療調整部会で協議されることを御承知おきいただきたい。

議題(3) その他

- 県立小児医療センターの群大病院隣接地への移転再整備決定について報告
- 資料「県立小児医療センター群大病院隣接地への移転再整備を決定！」のワンペーパーに基づき事務局(医務課長)から説明
- 意見、質疑等の概要は次のとおり

(委員)

群大病院隣接地とあるが、具体的にはどこか。

(医務課)

まだ具体的な場所は決まっていない。

議題(3) その他 2

- 本日の部会の協議結果について、近日中に渋川地域保健医療対策協議会(書面開催)に諮ることを口頭で説明

(部会終了)